



地域産業支援プログラム名

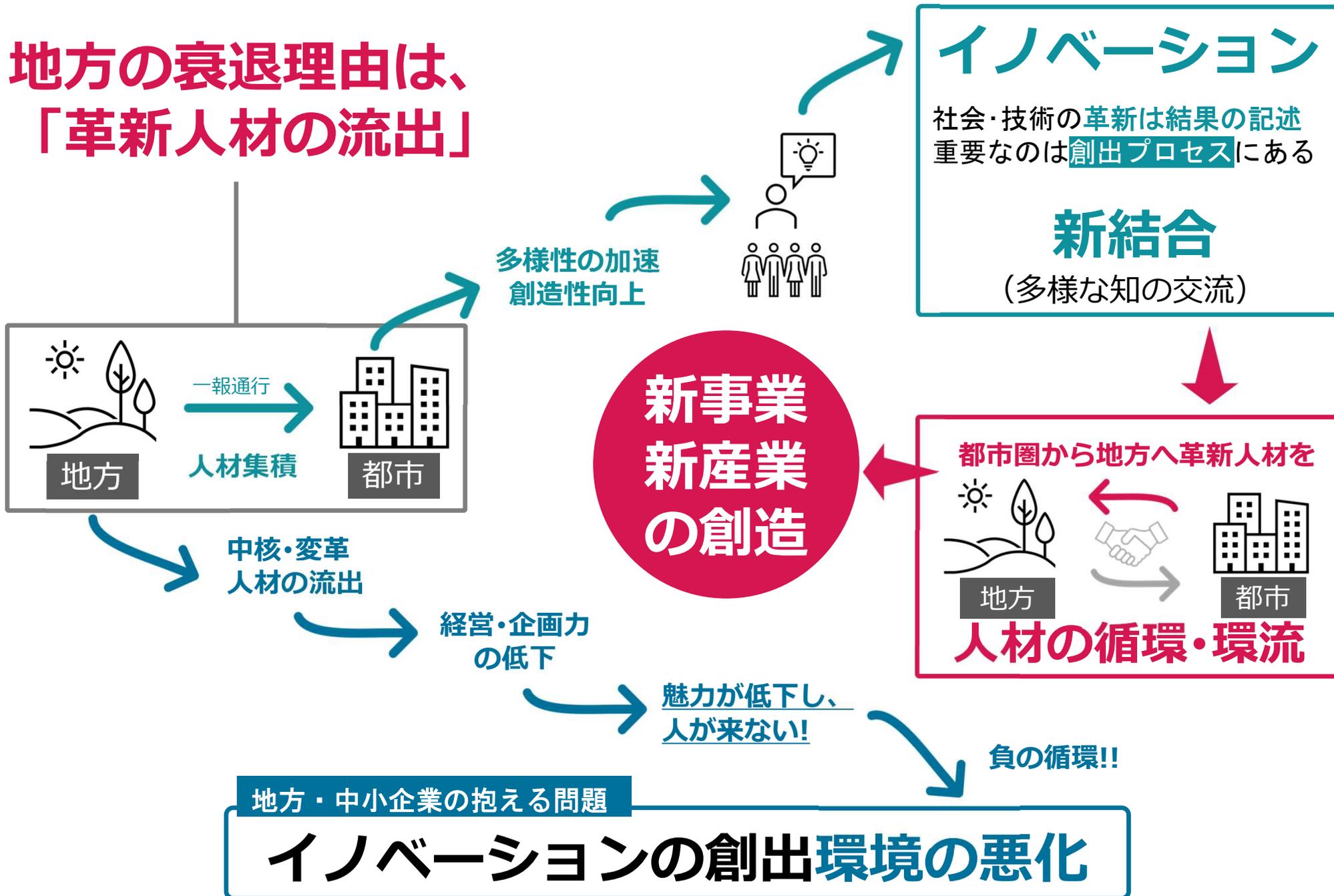
信州100年企業創出プログラム

「大学・リカレント」を“ハブ”とした高度人材の循環と地方企業の革新

報告者：信州大学 副学長 林 靖人

1. 問題意識と仮説

地方の衰退理由は、
「革新人材の流出」



2. 信州100年企業創出プログラム

新しい未来の事業を創造したい！



地域企業

エントリー

マッチング

信州100年企業
創出PRGM

エントリー



都市圏の
プロ人材

新しい仕事・働き方にチャレンジをしたい！
地方での仕事・暮らしに興味あり！

①1stマッチング



契約



経営者



研究者



教員

委嘱

企業ニーズ把握や研究者候補者の実績等審査を行い、マッチング。リカレント学習を実施する。



コンソーシアム

地域の企業に6ヶ月間入り込み、実践的な研究や事業活動を行う



研究者



経営者

実践研究と
リカレント

毎週1日、信州大学でゼミを実施。活動を相互に報告し、100年シナリオのアップデートやケースメソッド等で先進的企業事例等を学ぶ。



アウトプット

研究員の能力UP、シナリオ作成

企業が100年先へと持続的に発展する未来を創造し、そこに続くシナリオ、入口として取り組むべき現在課題の解決に取り組む。
6ヶ月間の期間を通じて、相互にマッチングの可能性を探索する

②実践×リカレント

産学連携担当「客員教員」

研究者からステップアップを希望する者には、活動について学会発表や論文執筆を継続してもらい、将来的に審査の上、委嘱を行う。

アウトカム2

アウトカム1

- ・雇用、業務委託
- ・アドバイザー契約
- ・起業



アウトカム3

地域との繋がり強化

- ・アントレプレナー教育
- ・共同研究等のコーディネート
- ・地域活性化事業の創出
- ・企業間連携事業の創出

③新たな産-産-学連携

4. 2018年度 成果 -想像以上の地域定着実績-

2018年度は、経済産業省・中小企業庁の補助事業で開始、2019年度からは、コンソーシアムで自走。また、リカレントへの社会的関心が高まる前に取り組んだこともあって、文科省からも注目をいただく

▶ 安倍 元総理大臣主催会議にて事例報告 2019年4月16日（火）

「信州100年企業創出プログラム」とは、**都市圏の優秀な中核人材に本学の研究員を委嘱**し、長野県中小企業の課題解決を通じて、最終的な地域・企業への定着を図る取り組みです。研究員は、**受入企業から30万円/月の活動費**を受けて、**日常は現場で当該企業の課題分析や未来構想を研究しながら、週末に大学で特設ゼミや研修に参加し、その内容をアップグレード**します。**6カ月間**、企業で実践的な課題解決や**リカレント学習**を行うことで、研究員自身の能力を向上させながら企業との関係構築を試みました。

結果、**就職・パラレルキャリア、起業など地域定着率は、80~90%を達成**しています。**大学でのリカレント学習を中心とした段階的なマッチング・システム**が、人材の採用、定着の意思決定に重要な役割を果たしたと考えています。



5. 2019年度 成果 –横展開–

▶ 事業フレームを応用し、複数地域で同様の取り組みへ



2019年度

100年企業創出PRGMの事業フレームワークを活用し、**石川県の地域課題に応用**

観光を切り口に、地域企業の課題解決に取り組む都市圏人材募集からスタート。

2020年度～

金沢大学様、協同組合 全国企業振興センター様 北國銀行様による**独自のコンソーシアム**を構築した取り組みを展開。

2022年度

富山大学×富山県も開始！（Re:Designラボ）



6. 2020年度成果 -モデル化-

文部科学省

地域で学び、

大学による
地方創生の
取組事例集

- 有識者が語る、大学による地方創生の取組事例
- 大学の取組事例
- 大学による地方創生の取組への支援制度

地域を支える。

● 有識者が語る、大学による地方創生02 対談

県と地方大学が、がっちりタッグを組んで

阿部守一 長野県知事 × 濱田大輔 信州大学長

信州大学の新しい試み

濱田 県民の視点から、もちろん、また、信州大学が2019年度に100周年を迎えるという節目があります。信州大学は、県とタッグを組んで、県民の視点から、県民の役に立つ大学を目指しています。信州大学の新しい試みとして、信州大学が2019年度に100周年を迎えるという節目があります。信州大学は、県とタッグを組んで、県民の視点から、県民の役に立つ大学を目指しています。

「学びと自治の力で拓く」新時代の長野県

信州大学 長野県連携推進室



大学の取組事例 19

信州100年企業創出プログラム

～新しい視点の地方創生人材マッチング～

信州大学 × 長野県

新しい視点の地方創生人材マッチング

「信州100年企業創出プログラム」は、信州大学が取り組む新しい地域の課題解決事業だ。首都圏等でキャリアを構築してきた人材をターゲットに、新たなチャレンジの場として地域企業の未来シナリオ構築という課題を提示すると同時に、大学の研究員としての活動とリカレント学習という自己研鑽の機会を提示する。

一方、地域の企業は、挑戦環境を提供することで、新しい視点や経験を持った人材と交流し、新事業創出や人材育成が進むチャンスを得ることができる。大学をハブとして地域企業と首都圏人材を結びつけ、地方創生を加速させようというのがこの事業だ。

挑戦心を高めながら、不安を低減する「仕掛け」づくり

これまでの経験やキャリアをリセットするのは簡単なことではない。しかし、本事業では更なる高みを目指す存在として大学の「客員研究員」を委嘱し、将来的には産学連携教員への発展可能性を示すことで挑戦する意欲を高めている。

しかし、意欲があっても、いきなり転職には踏み切れない可能性がある。不慣れな土地、異なる生活環境、地域企業の文化に适应できるのか、経済的な維持ができるのか、など不安や心理的・物理的なハードルは高い。そこで、半年の間、月30万円を研究活動費として受入企業が保証したり、行政と連携して定住促進住宅を手配したりするなどの配慮がなされている。さらに、週4日は企業で活動

週1日は大学で特別ゼミを受講する形で、現場とアカデミアを循環する。これは6か月のプログラムという絶妙なつながりを構築する期間が設定された。人材と企業との関係性を構築する上での密度と余白を同時に持たせたことで、挑戦心を高める反面、失敗リスクを軽減することができた結果、100人を超える参加希望が集まったと考えられている。

このプログラムの運営は、信州大学と、株式会社日本人材機構(当時)、一般社団法人Lamphi(当時)、特定非営利活動法人SCOP(信州大学発のベンチャー)、株式会社松山山麓がコンソーシアムを組織して取り組んで来た。

毎年10名近くの選定倍率であるが、目先の実施件数を増やして収益や成果を望むのではなく、各企業ニーズと人材ニーズとの丁寧なマッチング、リカレント学習の質を重視した受入キャパシティの設定を徹底している。その結果、取組に参加した8割以上の研究員が毎年就職したり、地域企業との継続的な連携・関係性を構築したりしている。

信州大学は、新たな大学の機能・役割を構築しながら、信州の未来を支えている。

HINT for 自治体

大学を活用した
新たな100年への仕掛けづくり



週1回開催する大学でのゼミ風景



週4日は現場で課題解決実践

■ 文部科学省

- 大学による地方創生事業例 紹介 2021.3 他
- ● ● リカレント事業の1モデルとしてガイドライン等にも掲載予定

■ 内閣府

- 魅力ある地方大学を実現する支援の在り方 事例紹介
- ● ● リカレント事例として紹介
- ● ● 第15回経済財政諮問会議 事例資料
- ● ● 都会から地方への経営人材の移動に向けて、就労と一体となったキャリアアップ支援が必要 竹中氏より説明

■ メディア掲載 (2018～)

- NHK おはよう日本他、長野県内メディア等で多数紹介
- 新聞：読売新聞、朝日新聞、中日新聞、信濃毎日新聞他
- 経済誌：日経、東洋経済、フォーブスジャパン他
- 機関誌：ほくとつ総研NETT、TKC月刊戦略経営者、JST産学官連携ジャーナル、NewsPicks

8. 研究員・参画企業の連携による新展開

・ 研究員の所属企業間での事業連携

- ・ 製品開発の組み合わせ
- ・ 相互の受発注



・ 研究員が連携して地域の人材育成事業を開始

- ・ 長野県の助成事業を活用
 - ・ 独自にセミナー等を展開
- <https://ashita-scenario.jp/>



・ 大学との共同研究を見据えた技術相談

9. 研究員による将来人材の育成

プログラム修了を資格要件に
実務家教員による授業の提供へ



授業内容

- ・ キャリア形成論 講師
- ・ キャリアデザイン 講師

今後の検討

- ・ インターンシップ受入
- ・ 大学院授業連携

10. 他事業プログラムとの連携

3大学と3地域の産学官金が繋がり、さらなる発展！

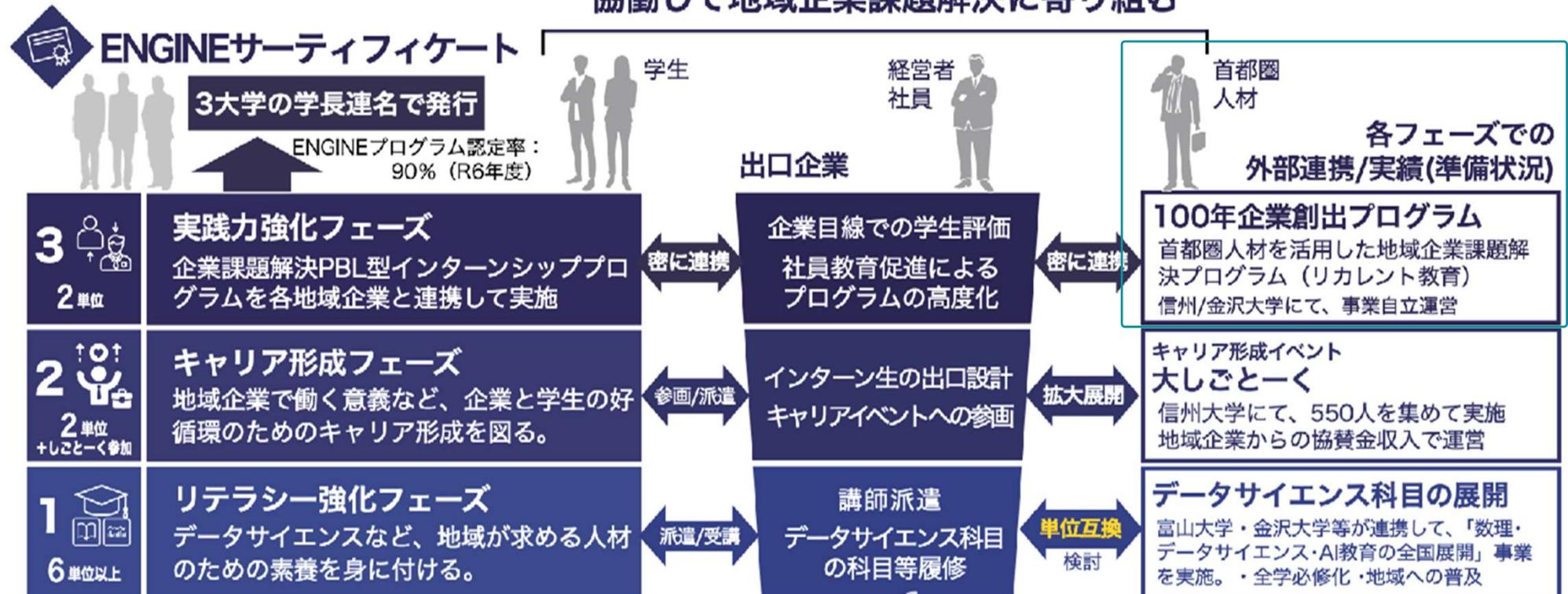
 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

 **ENGINE** 地域の基幹産業を再定義・
創新する人材育成プログラム

3ステップ（3カ年）からなる3大学共通フレームワークを設定・導入

ENGINE教育プログラム

協働して地域企業課題解決に寄り組む



3大学の教育・研究リソースをベースに効果的かつ効率的な連携を進め、プログラム基盤を形成
⇒単位互換・協働開講の検討、オンラインの積極的活用、
セメスター・クォーター制の違いを活用したプログラム設計とは？



11. グローバル展開へ

台湾での事例報告：日台大学で連携プラットフォーム構築



臺日大學地方連結與社會實踐聯盟

日台大学地方連携 及び社会実践連盟

日本と台湾の大学における社会実^践に関する経験の交流を促進するプラットフォームです。大学が重要な役割を担い、教育と研究を実際に組み合わせて地域の課題に対応します。

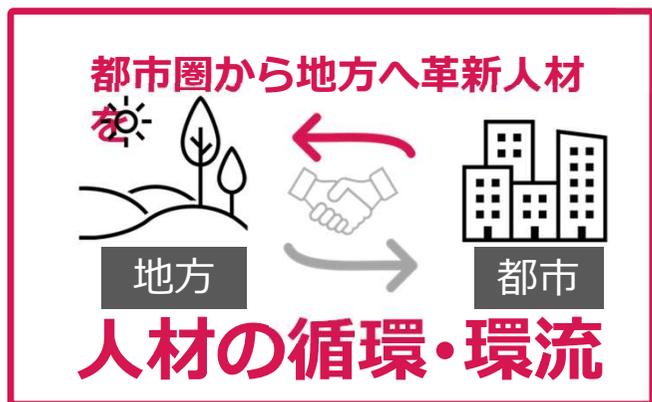


韓国での事例報告：韓国の地方創生事業への発展に貢献



12. まとめ 本プログラムの波及効果

信州100年企業 創出PRGM



多様性の加速・創造性向上

新事業
新産業
の創造
信州・長野県

経済圏～
日本創生

石川県、富山県などへ展開 3つの大学・県・産業界連携へ

※今後は、福井、新潟へ延伸
※山口県、兵庫県にも一部展開

台湾、韓国などへ展開

※他のアジア圏へも展開予定

派生プログラムをスタート



新たに経営者をターゲットとして、
リカレント×ワーケーション×健康経営をコンセプトに
事業大手リゾート会社（東急HD）とスタート。
他の大手リゾート会社からも引き合いあり